

添付書類

平成30年度  
(第3期事業年度)

# 事業報告書

独立行政法人 自動車技術総合機構

# 独立行政法人自動車技術総合機構 平成 30 年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人自動車技術総合機構は、平成 28 年 4 月 1 日に自動車検査独立行政法人と独立行政法人交通安全環境研究所が統合され、併せて国から自動車の登録に関する確認調査事務の移管を受け、新たに発足しました。現在、交通安全環境研究所及び全国 93 か所の事務所等において、道路運送車両法に基づく基準適合性審査やリコール技術検証等の業務を、的確で厳正かつ公正に実施しております。

また、自動車の設計（自動車の基準支援研究）から新車（型式指定審査）、使用過程（車検時審査、リコール技術検証）の段階までを総合的に対応することによるシナジー効果の創出を通じ、自動車等の陸上交通に係る国民の安全・安心の確保及び環境の保全を図るとともに、国土交通省が行う自動車等の基準策定に係る研究の中核をなし、併せて国際標準化業務の支援等に取り組んでおります。

これからも、審査業務の一層の質の向上を図り、自動車社会のニーズに適応して自動車の安全・安心に貢献する役割を果たすよう努めてまいりますので、国民の皆様におかれましては、当機構の業務につきまして、ご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

独立行政法人自動車技術総合機構は、国の施策に直結した自動車審査や試験研究等の業務を通じて、安全で環境にやさしい交通社会の実現に貢献して参ります。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

独立行政法人自動車技術総合機構は、自動車(道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)第 2 条第 2 項に規定する自動車をいう。)が同法第 46 条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図ることを目的としている。(独立行政法人自動車技術総合機構法第 3 条)

#### ② 業務内容

当機構は、独立行政法人自動車技術総合機構法第 3 条の目的を達成するために以下の業務を行う。

- i) 自動車、共通構造部(道路運送車両法第 75 条の 2 第 1 項に規定する共通構造部をいう。)及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- ii) 道路運送車両法第 63 条の 2 第 6 項及び第 63 条の 3 第 5 項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第 1 項及び第 2 項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- iii) 自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。
- iv) 自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- v) 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- vi) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

昭和 25 年 4 月 運輸省の総合技術研究所として運輸技術研究所を設立

昭和 38 年 4 月 運輸技術研究所改組再編成により船舶技術研究所設立  
 昭和 45 年 7 月 船舶技術研究所より分離し、交通安全公害研究所設立  
 平成 13 年 1 月 中央省庁再編により国土交通省交通安全公害研究所に移行  
 平成 13 年 4 月 独立行政法人交通安全環境研究所の設立  
 平成 14 年 7 月 自動車検査独立行政法人の設立  
 平成 28 年 4 月 自動車検査独立行政法人と独立行政法人交通安全環境研究所が統合し、  
 独立行政法人自動車技術総合機構の設立  
 併せて国が行う登録基準の適合性審査に係る確認調査業務の移管

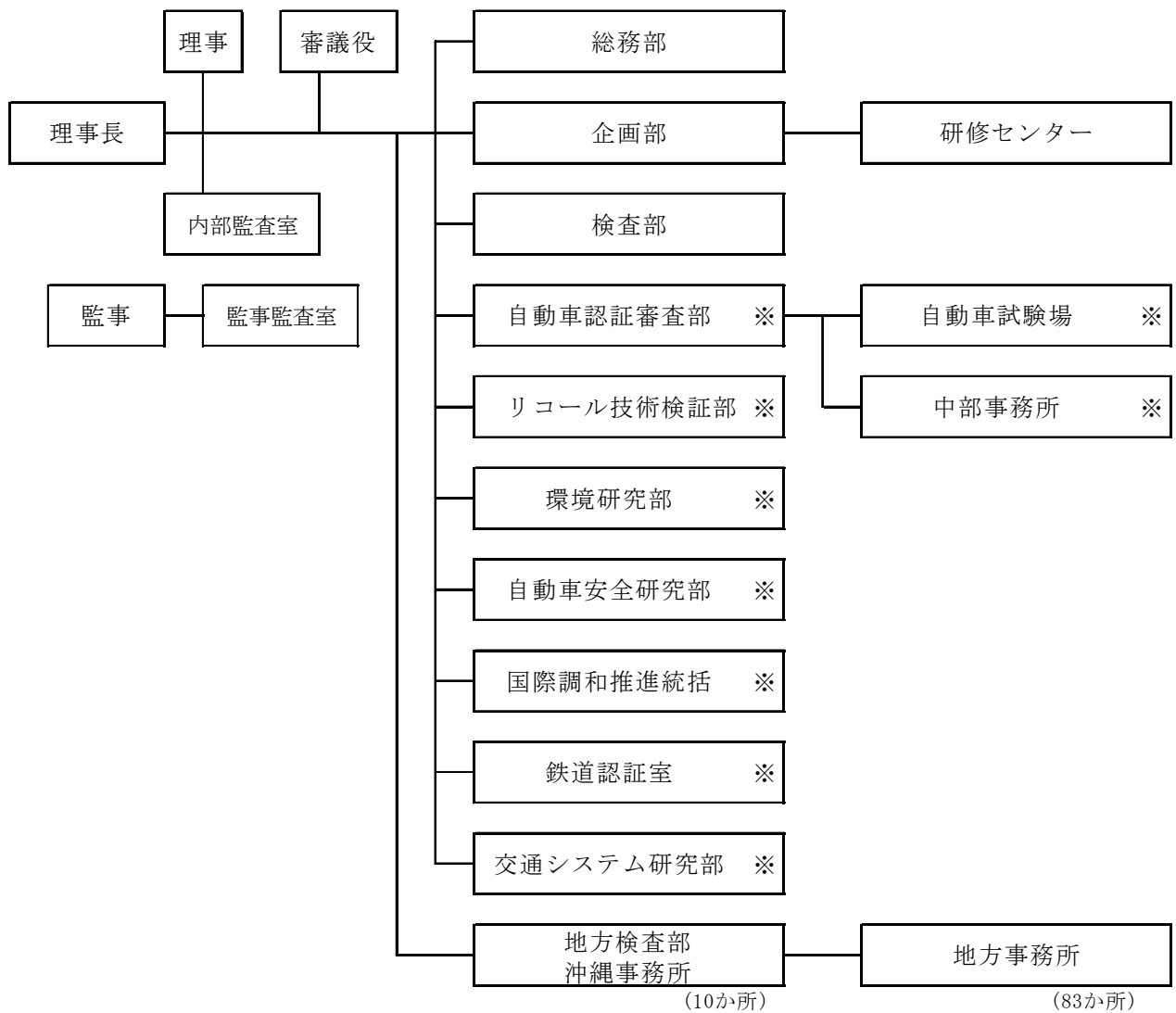
④ 設立根拠法

独立行政法人自動車技術総合機構法（平成 11 年法律第 218 号）

⑤ 主務大臣

国土交通大臣

⑥ 組織図



※交通安全環境研究所内に設置

## (2) 事務所等所在地

本部：東京都新宿区四谷本塩町4番41号 住友生命四谷ビル4階

検査部等

研修センター	八王子市滝山町一丁目222番地3	中部検査部	名古屋市中川区北江町一丁目1番地の2
北海道検査部	札幌市東区北28条東一丁目	豊橋事務所	豊橋市神野新田町字京ノ割20番3号
函館事務所	函館市西桔梗町555番24	西三河事務所	豊田市若林西町西薬山46
旭川事務所	旭川市春光町10番地1	小牧事務所	小牧市新小木三丁目32番地
室蘭事務所	室蘭市日の出町三丁目4番9号	福井事務所	福井市西谷一丁目1402
釧路事務所	釧路市鳥取大通六丁目2番13号	岐阜事務所	岐阜市日置江2648番地の1
帯広事務所	帯広市西19条北一丁目8番4号	飛騨事務所	高山市新宮町830番地の5
北見事務所	北見市東三輪三丁目23番地2	静岡事務所	静岡市駿河区国吉田二丁目4番25号
東北検査部	仙台市宮城野区扇町三丁目3番15号	浜松事務所	浜松市東区流通元町11番1号
青森事務所	青森市大字浜田字豊田139番地13号	沼津事務所	沼津市原字古田2480番地
八戸事務所	八戸市桔梗野工業団地二丁目12番12号	三重事務所	津市雲出長常町字六ノ割1190番9号
岩手事務所	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目8番5号	四日市事務所	四日市市八田三丁目7番41号
秋田事務所	秋田市泉字登木74番地の3	近畿検査部	寝屋川市高宮栄町12番1号
山形事務所	山形市大字漆山字行段1422番地1	なにわ事務所	大阪市住之江区南港東三丁目1番14号
庄内事務所	東田川郡三川町大字押切新田字歌枕3番地	和泉事務所	和泉市上代町官有地
福島事務所	福島市吉倉字吉田54番地	滋賀事務所	守山市木浜町2298番地の5
いわき事務所	いわき市内郷綴町舟場1番135	京都事務所	京都市伏見区竹田向代町37
関東検査部	品川区東大井一丁目12番17号	京都南事務所	久世郡久御山町大字田井小字東荒見27番2
練馬事務所	練馬区北町二丁目8番6号	奈良事務所	大和郡山市額部北町981番地2
足立事務所	足立区南花畑五丁目12番1号	和歌山事務所	和歌山市湊1106番地の4
八王子事務所	八王子市滝山町一丁目270番地2	兵庫事務所	神戸市東灘区魚崎浜町34番地2
多摩事務所	国立市北三丁目30番の3	姫路事務所	姫路市飾磨区中島福路町3322番地
茨城事務所	水戸市住吉町353番地	中国検査部	広島市西区観音新町四丁目13番13-2号
土浦事務所	土浦市卸町二丁目1番3号	福山事務所	福山市南今津町44番地
栃木事務所	宇都宮市八千代一丁目14番8号	鳥取事務所	鳥取市丸山町224番地
佐野事務所	佐野市下羽田町2001番7	島根事務所	松江市馬潟町43番地3
群馬事務所	前橋市上泉町399番地1	岡山事務所	岡山県岡山市北区富吉5301番5
埼玉事務所	さいたま市西区大字中釘2154番地2	山口事務所	山口市宝町1番8号
熊谷事務所	熊谷市御稜威ヶ原字下林701番4	四国検査部	高松市鬼無町字佐藤20番地1
所沢事務所	所沢市大字牛沼字下原元688番地1	徳島事務所	徳島市応神町応神産業団地1番地1
春日部事務所	春日部市大字増戸723番地1	愛媛事務所	松山市森松町1070番地
千葉事務所	千葉市美浜区新港198番地	高知事務所	高知市大津乙1879番地1
習志野事務所	船橋市習志野台八丁目57番1号	九州検査部	福岡市東区千早三丁目10番40号
野田事務所	野田市上三ヶ尾207番地の22	北九州事務所	北九州市小倉南区新曾根4番1号
袖ヶ浦事務所	袖ヶ浦市長浦字拓式号580番77	久留米事務所	久留米市上津町2203番地290
神奈川事務所	横浜市都筑区池辺町3540番地	筑豊事務所	飯塚市仁保23番地39
川崎事務所	川崎市川崎区塩浜三丁目24番1号	佐賀事務所	佐賀市若楠二丁目7番8号
湘南事務所	平塚市東豊田字道下369番地10	長崎事務所	長崎市中里町1368番地
相模事務所	愛甲郡愛川町大字中津字桜台7181番地	佐世保事務所	佐世保市沖新町5番5号
山梨事務所	笛吹市石和町唐柏1000番地9	厳原事務所	対馬市厳原町久田645番地8
北陸信越検査部	新潟市中央区東出来島14番26号	熊本事務所	熊本市東区東町四丁目14番35号
長岡事務所	長岡市撰田屋町字外川2643番1	大分事務所	大分市大州浜一丁目1番45号
富山事務所	富山市新庄町馬場82番地	宮崎事務所	宮崎市大字本郷北方字鶴戸尾2735番地3
石川事務所	金沢市直江東一丁目1番	鹿児島事務所	鹿児島市谷山港二丁目4番地1
長野事務所	長野市西和田一丁目35番4号	奄美事務所	奄美市名瀬和光町12番地1
松本事務所	松本市平田東二丁目5番10号	沖縄事務所	浦添市字港川512番地の4
		宮古事務所	宮古島市平良字下里1037番地の1
		八重山事務所	石垣市字真栄里863番地15
		交通安全環境研究所	調布市深大寺東町七丁目42番27号
		自動車試験場	熊谷市御稜威ヶ原1-1

## (3) 政府出資金の状況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般勘定	4,554,004	0	0	4,554,004
審査勘定	20,313,143	0	0	20,313,143
政府出資金合計	24,867,147	0	0	24,867,147

## (4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	柳川 久治	自 平成 28 年 7 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日		昭和 53 年 4 月 古河電気工業(株)入社 平成 25 年 6 月 古河電気工業(株)執行役員 常務研究開発本部長 平成 28 年 3 月 古河電気工業(株)退職
理 事 (常勤)	江角 直樹	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月 30 日	(技術戦略・認証 審査・リコール 技術検証)	昭和 58 年 4 月 運輸省入省 平成 26 年 7 月 国土交通省中部運輸局次長 平成 27 年 7 月 国土交通省北陸信越運輸局長 平成 30 年 6 月 国土交通省退職(役員出向)
理 事 (常勤)	三上 誠順	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月 30 日	(総務)	平成 3 年 4 月 運輸省入省 平成 28 年 6 月 国土交通省大臣官房運輸安全監理官 平成 30 年 6 月 国土交通省退職(役員出向)
理 事 (常勤)	平井 信昭	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	(企画・検査)	昭和 54 年 4 月 運輸省入省 平成 28 年 4 月 国土交通省中国運輸局 自動車技術安全本部長 平成 29 年 4 月 (独)自動車技術総合機構 監事監査室長 平成 29 年 6 月 (独)自動車技術総合機構退職
理 事 (常勤)	橋本 義明	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月 30 日	(安全・施設)	昭和 52 年 4 月 ヤマハ発動機(株)入社 平成 27 年 4 月 ヤマハ発動機(株)顧問 平成 28 年 6 月 ヤマハ発動機(株)退職
理 事 (常勤)	石井 素	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月 30 日	(国際・研究・ 情報システム)	平成 3 年 4 月 運輸省入省 平成 28 年 4 月 (独)自動車技術総合機構 交通安全環境研究所自動車研究部長 平成 28 年 6 月 (独)自動車技術総合機構退職
監 事 (常勤)	古川 一美	自 平成 28 年 7 月 1 日 至 令和 3 年度 財務諸表承認日		昭和 56 年 4 月 運輸省入省 平成 28 年 4 月 (独)自動車技術総合機構 監事監査室長 平成 28 年 6 月 (独)自動車技術総合機構退職
監 事 (非常勤)	中村 友理香	自 平成 28 年 7 月 1 日 至 令和 3 年度 財務諸表承認日		平成 3 年 4 月 太田昭和監査法人入所 平成 9 年 8 月 太田昭和監査法人退職 平成 9 年 8 月 中村公認会計士事務所開業

## (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 30 年度末現在 1,017 人（前期末比 45 人増加、4.6%増）であり、平均年齢は 35 歳（前期末 36 歳）となっている。このうち国等からの出向者は 826 人、民間からの出向者は 0 人である。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表 (<http://www.naltec.go.jp/images/info/pdf/zaimushohyouH30.pdf>)

(単位：千円、端数四捨五入)

資 産 の 部	金額	負 債 の 部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,723,632	前受審査手数料	1,240,322
その他	1,604,230	未払金	2,872,619
		その他	552,174
固定資産		固定負債	
有形固定資産	38,303,571	資産見返負債	5,233,725
無形固定資産	37,292	資産除去債務	2,806,669
投資その他の資産	96,896	引当金	479,354
敷金・保証金	94,552	役員退職手当引当金	51,901
預託金	2,344	退職給付引当金	427,453
		負債合計	13,184,864
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	24,867,147
		資本剰余金	4,063,353
		利益剰余金	3,650,257
		純資産合計	32,580,757
資産合計	45,765,621	負債・純資産合計	45,765,621

##### ② 損益計算書 (<http://www.naltec.go.jp/images/info/pdf/zaimushohyouH30.pdf>)

(単位：千円、端数四捨五入)

	金額
経常費用 (A)	13,314,164
業務費	
研究業務費	
人件費	418,159
減価償却費	139,103
その他	522,887
審査業務費	
人件費	6,312,211
減価償却費	1,316,716
その他	2,830,288
一般管理費	
人件費	675,749
減価償却費	123,754
その他	974,877
財務費用	420

経常収益 (B)	13,601,849
運営費交付金収益	2,411,275
審査手数料収益	9,012,749
受託収入	847,564
資産見返負債戻入	1,127,936
その他	202,326
臨時利益 (C)	-
当期純利益 (D=B-A+C)	287,685
目的積立金取崩額 (E)	
目的積立金取崩額	350
前中期目標期間繰越積立金取崩額	302,213
当期総利益 (D+E)	590,249

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.naltec.go.jp/images/info/pdf/zaimushohyouH30.pdf>)

(単位：千円、端数四捨五入)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,761,036
業務支出	△2,313,078
人件費支出	△8,237,532
運営費交付金収入	3,191,924
審査手数料収入	8,887,992
その他収入・支出	231,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,084,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△33,685
IV 資金に係る換算差額 (D)	△637
V 資金増加額 (E=A+B+C)	△2,356,801
VI 資金期首残額 (F)	5,581,070
VII 資金期末残額 (G=D+E+F)	3,223,632

注記 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,723,632 千円
定期預金	<u>△2,500,000</u> 千円
資金期末残高	<u>3,223,632</u> 千円

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.naltec.go.jp/images/info/pdf/zaimushohyouH30.pdf>)

(単位：千円、端数四捨五入)

	金 額
I 業務費用	3,419,361
損益計算書上の費用	13,314,164
(控除) 自己収入等	△9,894,803
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,875,084
III 損益外利息費用相当額	47,498
IV 損益外除売却差額相当額	243,281
V 引当外賞与見積額	△1,070
VI 引当外退職給付増加見積額	△325,237
VII 機会費用	631,503
VIII 行政サービス実施コスト	6,890,421

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

その他（流動資産）：未収金、たな卸資産、前払費用等

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって事業のために使用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、ソフトウェア、電話加入権、敷金・保証その他（固定資産）金など具体的な形態を持たない無形の固定資産等

前受審査手数料：自動車審査証紙の売払代のうち、審査未実施の部分に該当する債務残高

未払金：次年度以降に支出する債務残高

その他（流動負債）：未払費用・前受金等

資産見返負債：国からの贈与又は運営費交付金で取得した固定資産相当額を資産見返の負債として計上

資産除去債務：有形固定資産の取得又は使用によって生じ、当該固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの

引当金：将来の特定の費用を当期の費用として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：研究業務費及び審査業務費

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費



その他（経常費用）：研究材料費、保守・修繕費、水道光熱費等

財 務 費 用：利息の支払

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

審査手数料収益：自動車審査証紙の売払代等のうち、審査実施により当期の収益として認識した収益等

受 託 収 入：政府受託収入及びその他受託収入

資産見返負債戻入：資産見返負債のうち、減価償却及び除却相当額を取崩して当期の収益として認識した収益

その他（経常収益）：資産貸付料収入、施設費収益、退職給付引当金戻入、財務収益等

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、検査業務、サービス業務の提供等による収入、原材料、消耗品、またはサービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出や、施設費による収入が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外利息費用相当額：

資産除去債務に係る費用等について、収益の獲得が予定されないものとして指定された場合における時の経過に伴う利息費用

損益外除売却差額相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金見積額の当期増加額及び国等からの出向者にかかる退職給付引当金増加見込額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機 会 費 用：

国の財産を無償又は減額された使用料により貸借した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

##### (経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 13,314 百万円と、前年度比 25 百万円の減(0.2%減)となっている。これは、人件費が前年度比 144 百万円増となった一方で、減価償却費が前年度比 85 百万円減、業務委託費が前年度比 63 百万円減、消耗品費が 45 百万円減、維持・修繕費が前年度比 34 百万円減となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 13,602 百万円と、前年度比 169 百万円の増(1.2%増)となっている。これは、施設費収益が前年度比 162 百万円増、運営費交付金収益が前年度比 139 百万円増となった一方で、受託収入が前年度比 171 百万円減となったことが主な要因である。

##### (当期総利益)

当期純利益 288 百万円並びに目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金 303 百万円を取り崩した結果、平成 30 年度の当期総利益は 590 百万円と、前年度比 7 百万円の増(1.1%増)となっている。

##### (資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 45,766 百万円と、前年度比 1,070 百万円の減(2.3%減)となっている。これは、前年度未払金の解消等に伴い現金預金が前年度比 2,357 百万円減となるなど、流動資産が前年度比 1,813 百万円減となった一方で、石川事務所の完成等に伴う新規固定資産の増加等により、固定資産が前年度比 744 百万円増となったことが主な要因である。

##### (負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 13,185 百万円と、前年度比 3,060 百万円の減(18.8%減)となっている。これは、未払金の減少等により流動負債が前年度比 2,165 百万円減となったことに加え、石川事務所の完成等に伴い建設仮勘定見返施設費が減少するなど、固定負債が前年度比 896 百万円減となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,761百万円と、前年度比389百万円の増(前年度1,372百万円)となっている。これは、業務委託費や消耗品費など、業務支出及び一般管理支出が共に減少したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△4,084百万円と、前年度比4,679百万円の減(前年度594百万円)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△34百万円と、前年度比23百万円の増(前年度△57百万円)となっている。これは、リース債務返済に係る支出が減少したことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

注)自動車検査独立行政法人を旧検査法人、独立行政法人交通安全環境研究所を旧交通研とする。

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	-	-	13,378,809	13,339,216	13,314,164
経常収益	-	-	14,711,611	13,433,119	13,601,849
当期総利益(又は当期総損失△)	-	-	1,965,598	583,542	590,249
資 産	-	-	44,776,930	46,835,192	45,765,621
負 債	-	-	14,098,890	16,244,891	13,184,864
利益剰余金	-	-	3,268,668	3,362,572	3,650,257
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	25,062	1,371,780	1,761,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	346,084	594,471	△4,084,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△55,399	△56,580	△33,685
資金期末残高	-	-	3,672,203	5,581,070	3,223,632

平成26年度～27年度までの旧検査法人及び旧交通研分は下記のとおり。

(旧検査法人)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	10,086,547	10,239,008	-	-	-
経常収益	9,788,296	10,017,637	-	-	-
当期総利益(又は当期総損失△)	△113,185	△44,200	-	-	-
資 産	28,082,878	28,332,190	-	-	-
負 債	13,060,114	12,945,128	-	-	-
利益剰余金	1,785,575	1,636,930	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	752,246	1,250,025	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,483	△1,120,845	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,591	△23,230	-	-	-
資金期末残高	2,393,253	2,499,203	-	-	-

(旧交通研)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	2,321,314	2,539,263	-	-	-
経常収益	2,434,141	2,840,475	-	-	-
当期総利益（又は当期総損失△）	132,630	190,069	-	-	-
資 産	15,762,609	17,532,198	-	-	-
負 債	2,725,340	2,571,302	-	-	-
利益剰余金	359,727	548,322	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,822	452,636	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,226	22,654	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,190	△32,589	-	-	-
資金期末残高	414,553	857,253	-	-	-

## ② セグメント事業の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は 111 百万円と、前年度比 101 百万円の減（47.7%減）となっている。これは、受託収入が減少したことが主な要因である。

審査勘定の事業損益は 480 百万円と、前年度比 107 百万円の増（28.9%増）となっている。これは、審査手数料収益が前年度横ばいであったことに加え、運営費交付金収益、施設費収益が増加したことによるものである。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
審査勘定	-	-	1,725,639	372,231	479,656
一般勘定	-	-	239,959	211,311	110,593
合計	-	-	1,965,598	583,542	590,249

平成 26 年度～27 年度までの旧検査法人及び旧交通研分は下記のとおり。

(旧検査法人)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
審査勘定	△113,185	△44,200	-	-	-
一般勘定	-	-	-	-	-
合計	△113,185	△44,200	-	-	-

(旧交通研)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
審査勘定	59,298	11,163	-	-	-
一般勘定	73,333	178,906	-	-	-
合計	132,630	190,069	-	-	-

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は5,451百万円と、前年度比460百万円の減（7.8%減）となっている。  
これは、固定資産の減価償却が進んだことが主な要因である。

審査勘定の総資産は40,622百万円と、前年度比704百万円の減（1.7%減）となっている。  
これは、未払金等の負債に対応する現金預金が2,189百万円（28.2%減）減少したことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円、端数四捨五入）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
審査勘定	-	-	39,121,346	41,325,524	40,621,848
一般勘定	-	-	6,108,058	5,911,131	5,450,871
差額調整（勘定間取引分）	-	-	△452,474	△401,463	△307,097
合計	-	-	44,776,930	46,835,192	45,765,621

平成 26 年度～27 年度までの旧検査法人及び旧交通研分は下記のとおり。

（旧検査法人）

（単位：千円、端数四捨五入）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
審査勘定	28,082,878	28,332,190	-	-	-
一般勘定	-	-	-	-	-
合計	28,082,878	28,332,190	-	-	-

（旧交通研）

（単位：千円、端数四捨五入）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
審査勘定	10,274,838	11,776,009	-	-	-
一般勘定	5,675,172	5,977,728	-	-	-
差額調整（勘定間取引分）	△187,401	△221,539	-	-	-
合計	15,762,609	17,532,198	-	-	-

④ 目的積立金の申請、取崩内容及び前中期目標期間繰越積立金の取崩内容

イ) 目的積立金の申請及び取崩

一般勘定においては、前期繰越利益のうち経営努力認定額として認められた0.4百万円を目的積立金として利益処分した。当該積立額については、今期における中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、0.4百万円を取り崩した結果、積立残高は零となった。

ロ) 前中期目標期間繰越積立金の取崩

平成30年度における前中期目標期間に自己財源で取得した資産の減価償却費相当額等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金302百万円を取り崩した結果、積立残高は、511百万円となった。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは6,890百万円と、前年度比412百万円の増(6.4%増)となっている。これは、損益外減価償却相当額が増加したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	-	-	2,122,369	3,289,085	3,419,361
うち損益計算書上の費用	-	-	13,378,809	13,339,216	13,314,164
うち自己収入等	-	-	△11,256,440	△10,050,131	△9,894,803
損益外減価償却相当額	-	-	2,520,019	2,667,678	2,875,084
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	60,704	63,040	47,498
損益外除売却差額相当額	-	-	62,930	8,046	243,281
引当外賞与見積額	-	-	4,325	33,537	△1,070
引当外退職給付増加見積額	-	-	783,749	△208,685	△325,237
機会費用	-	-	628,388	626,086	631,503
(控除)法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	-	-	6,182,485	6,478,786	6,890,421

平成26年度～27年度までの旧検査法人及び旧交通研分は下記のとおり。

(旧検査法人)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	1,200,235	1,360,017	-	-	-
うち損益計算書上の費用	10,086,547	10,239,007	-	-	-
うち自己収入等	△8,886,312	△8,878,990	-	-	-
損益外減価償却相当額	2,378,570	2,048,453	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	104	-	-	-
損益外利息費用相当額	53,091	54,588	-	-	-
損益外除売却差額相当額	60,781	68,300	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△147,122	110,851	-	-	-
機会費用	651,141	601,188	-	-	-
行政サービス実施コスト	4,196,695	4,243,501	-	-	-

(旧交通研)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	1,462,106	1,664,317	-	-	-
うち損益計算書上の費用	2,321,365	2,713,828	-	-	-
うち自己収入等	△859,259	△1,049,511	-	-	-
損益外減価償却相当額	453,793	423,431	-	-	-
損益外減損損失相当額	58	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	5,691	-	-	-

引当外賞与見積額	884	△22,796	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△32,011	△185,979	-	-	-
機会費用	55,353	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	1,940,184	1,884,665	-	-	-

(2) 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

- ・石川事務所移転に伴う審査場新設（取得原価 982 百万円）
- ・山口事務所傾斜角測定上屋建替（取得原価 61 百万円）
- ・自動方式総合検査用機器の更新（取得原価 1,534 百万円）

(3) 予算及び決算の概要

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	-	-	-	-	3,173,592	3,173,592	3,236,980	3,236,980	3,191,924	3,191,924	
施設整備費補助金	-	-	-	-	3,840,530	3,622,517	3,792,405	3,464,793	3,631,740	4,008,197	前年度繰越
受託収入	-	-	-	-	522,015	1,146,238	522,015	1,018,337	522,015	847,564	受託の増
審査手数料収入	-	-	-	-	9,104,227	9,209,760	9,050,863	9,000,576	9,002,145	8,977,354	
その他収入	-	-	-	-	0	35,691	0	33,882	0	34,804	資産貸付収入等
計	-	-	-	-	16,640,364	17,187,798	16,602,263	16,754,568	16,347,824	17,059,843	
支出											
審査経費	-	-	-	-	3,683,065	3,597,741	3,546,885	3,786,949	3,511,572	3,813,407	
研究経費	-	-	-	-	153,874	243,553	152,720	377,926	151,579	194,477	研究経費の増
研修経費	-	-	-	-	88,800	48,207	88,800	40,786	88,800	49,128	研修経費の減
施設整備費	-	-	-	-	3,840,530	3,622,517	3,792,405	3,260,687	3,631,740	4,212,303	前年度預り/繰越
一般管理費	-	-	-	-	1,014,092	1,004,317	1,066,095	963,205	935,049	960,748	
人件費	-	-	-	-	7,248,403	7,251,104	7,340,980	7,127,460	7,415,169	7,328,630	
審査手数料収納経費	-	-	-	-	138,956	146,689	127,270	146,737	127,270	151,607	収納経費の増
受託経費	-	-	-	-	472,645	713,055	486,645	457,967	486,645	607,164	受託経費の減
計	-	-	-	-	16,640,365	16,627,183	16,601,800	16,161,719	16,347,824	17,317,464	

平成 26 年度～27 年度までの旧検査法人及び旧交通研分は下記のとおり。

(旧検査法人)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	828,378	828,378	1,174,096	1,174,096	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	2,428,578	2,385,077	2,841,436	2,692,229	-	-	-	-	-	-	
審査手数料収入	8,906,894	8,866,918	8,636,015	8,777,656	-	-	-	-	-	-	
その他収入	27,668	43,800	23,741	36,617	-	-	-	-	-	-	

計	12,191,518	12,124,173	12,675,288	12,680,598	-	-	-	-	-	-	
支出											
審査経費	3,070,390	2,974,655	3,010,120	2,730,069	-	-	-	-	-	-	
研修経費	81,369	44,527	75,988	46,233	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	2,428,578	2,386,296	2,841,436	2,692,229	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	883,280	751,893	1,239,810	1,189,830	-	-	-	-	-	-	
人件費	5,778,510	6,039,347	5,847,364	5,939,162	-	-	-	-	-	-	
審査手数料収納経費	152,673	152,059	160,661	152,185	-	-	-	-	-	-	
受託経費	0	29,958	0	27,348	-	-	-	-	-	-	
計	12,394,800	12,378,734	13,175,379	12,777,056	-	-	-	-	-	-	

(旧交通研)

(単位：千円、端数四捨五入)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	1,699,134	1,699,134	1,651,376	1,651,376	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	349,898	312,741	930,028	908,490	-	-	-	-	-	-	
受託収入等	498,274	810,425	498,274	901,495	-	-	-	-	-	-	
審査手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	-	49,489	-	148,369	-	-	-	-	-	-	
計	2,547,306	2,871,788	3,079,678	3,609,730	-	-	-	-	-	-	
支出											
審査経費	522,889	642,260	524,696	583,364	-	-	-	-	-	-	
研究経費	158,739	187,528	165,549	354,852	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	349,898	312,740	930,028	908,490	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	86,690	73,077	84,918	89,265	-	-	-	-	-	-	
人件費	956,446	908,920	901,842	874,681	-	-	-	-	-	-	
受託経費	472,645	735,042	472,645	804,664	-	-	-	-	-	-	
計	2,547,306	2,859,567	3,079,678	3,615,316	-	-	-	-	-	-	

## (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

## ① 経費削減及び効率化目標

当機構においては、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額）を6%程度抑制することを目標としている。また、業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）についても、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額）を2%程度抑制することを目標としている。

具体的には、一般管理費の旅費や光熱水料、通信費、各種維持費等について、効率化することとしている。また、業務経費の職員旅費、自動車維持費、警備業務役務費、消耗品費等についても効率化することとしている。



## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ① 内訳

当機構の平成30年度経常収益は13,602百万円で、その内訳は運営費交付金2,411百万円(18%)、審査手数料収益9,013百万円(66%)、受託収入848百万円(6%)、資産見返負債戻入1,128百万円(8%)等となっている。

#### ② 自己収入の明細

当機構は、主に審査手数料収益(自動車審査証紙及び型式認証における審査手数料)として9,013百万円の自己収入を得ている。自動車審査証紙収益については、自動車の保安基準適合審査に係る手数料として自動車ユーザーが負担するものである。型式認証における現金収入は、自動車や自動車部品の販売前に行う型式毎の安全・環境基準への適合性についての技術上の審査に係る手数料として自動車メーカー等が負担するものである。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

- ① 自動車、共通構造部及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうかの審査、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証、自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査、自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発及びこれらの業務に係る成果を普及すること並びに各業務に付帯する業務を実施した。
- ② 理事長及び全理事からなる検査業務適正化推進本部の責任のもと、検査業務に係る不適切事案の再発防止を図るため、検査機器の不具合及び設定不備による誤判定の防止、不当要求対策の着実な推進、審査体制の整備等の必要な措置を確実かつ速やかに実施するとともに、その取組状況を不断に確認し、検査業務の適正化に取り組んだ。
- ③ 自動車の設計から使用段階までの総合的な対応によるシナジー効果が最大限発揮されるよう、理事長及び全理事からなる技術戦略本部において、技術戦略に特化して各部門が保有する情報を当機構全体で共有し、当機構内の技術に関する企画・立案を行った。
- ④ 最新の技術に対応した自動車及び鉄道等の陸上交通を利用する国民の安全・安心の確保及び環境の保全を図るため、交通安全環境研究所においては、行政施策の立案や技術基準の策定等に資するテーマに重点化を図り、自動運転車両における自動車線維持システム等の安全性評価手法や水素燃料電池自動車における環境性能評価等の研究を行い、国際基準の議論に知見を反映した。また、高騒音車両に対する深層学習方式のAIによる判定モデルを開発することや都市交通システムのリスク解析手法について検討し安全性評価に活用すること等、研究計画を着実に実施した。
- ⑤ 高度化・複雑化する自動車の新技術や不具合に対応するため、より高い専門性を有する職員の確保・育成や外部機関との連携等、業務体制の強化及び業務の高度化を図った。リコール技術検証業務等においては、排出ガスの不正ソフトに係るサーベイランスの本格実施、ペダル踏み間違い時加速抑制装置及び衝突被害軽減ブレーキの不作動状況等に関する実験を行った。また、型式認証においては、未だ基準の策定されていない先進安全技術について、認証試験の知見を生かし、

国土交通省による性能評価試験方法の策定に貢献した。自動車の検査においては、OBD検査（車載式故障診断装置を活用した検査）の実施に向けて、国土交通省の設置する検討会に参画し、最終とりまとめの策定に大きく貢献するとともに、模擬システムの作成・実証実験による検証を行った。

- ⑥ 業務運営の効率化については、経費の節約、調達等合理化計画に基づく取組みの着実な実施並びに業務運営の情報化・電子化の取組みに努めるとともに、要員配置の見直し及び組織統合・移管定着後における間接部門の共通化・効率化等その他実施体制の見直しに取り組んだ。

## 6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位：千円・端数四捨五入)

区 分	一般勘定		審査勘定		総表		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入							
運営費交付金	752,131	752,131	2,439,793	2,439,793	3,191,924	3,191,924	
施設整備費補助金	-	-	3,631,740	4,008,197	3,631,740	4,008,197	前年度繰越
受託収入	448,158	598,743	73,857	248,821	522,015	847,564	受託の増
審査手数料収入	-	-	9,002,145	8,977,354	9,002,145	8,977,354	
その他収入	-	3,433	-	31,371	-	34,804	資産貸付収入等
計	1,200,289	1,354,307	15,147,535	15,705,537	16,347,824	17,059,843	
支出							
審査経費	-	-	3,511,572	3,813,407	3,511,572	3,813,407	
研究経費	151,579	194,477	-	-	151,579	194,477	研究経費の増
研修経費	-	-	88,800	49,128	88,800	49,128	研修経費の減
施設整備費	-	-	3,631,740	4,212,303	3,631,740	4,212,303	前年度預り施設費/繰越
一般管理費	23,384	27,796	911,665	932,952	935,049	960,748	
人件費	599,239	509,843	6,815,930	6,818,787	7,415,169	7,328,630	
審査手数料収納経費	-	-	127,270	151,607	127,270	151,607	収納経費の増
受託経費	426,087	515,500	60,558	91,664	486,645	607,164	受託経費の減
計	1,200,289	1,247,616	15,147,535	16,069,848	16,347,824	17,317,464	